



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三須 和泰
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 C F O財務・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年8月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,064	23.3	1,027	133.6	1,075	133.3	730	97.3
2021年12月期第2四半期	9,784	—	440	—	461	—	370	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	51.75	—
2021年12月期第2四半期	26.26	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,506	12,316	60.1
2021年12月期	21,200	11,750	55.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 12,316百万円 2021年12月期 11,750百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	12.50	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2022年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2022年12月期(予想)の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2022年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は25円となり、1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	12.1	1,530	21.9	1,590	23.1	1,080	22.9	76.49

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。
 3. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。株式分割を考慮しない場合の2022年12月期の通期の1株当たり当期純利益は152円98銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	15,315,604株	2021年12月期	15,315,604株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,196,016株	2021年12月期	1,213,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	14,114,700株	2021年12月期2Q	14,102,624株

- ※ 1. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2022年12月期第2四半期229,800株、2021年12月期247,200株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(収益認識関係)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少により、経済社会活動の正常化が進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢等の影響により原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等のリスクが顕在化し、新型コロナウイルスの感染「第7波」の急拡大など先行き不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、前年同期の人流減少・マスク生活浸透によるのど飴等の消費落ち込みからは回復し、前年比増加に転じました。昨年5月より成長基調に回帰したグミカテゴリーは依然好調に推移しており、前年同期比で大きく増加し、キャンディ市場全体の拡大を牽引しております。

このような事業環境の下、2022年は「中期経営計画2024」の初年度として、本年2月に策定した企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、3つの事業戦略である「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」を着実に推し進めた結果、当第2四半期の売上高は、前年同期比22億80百万円（23.3%）増収の120億64百万円となりました。

飴は、堅調なグルメカテゴリーとファンシーカテゴリーの新製品を中心に袋形態が増加すると共に、コロナ禍で低迷していたコンパクトサイズ形態も増加に転じ、前年同期比5億94百万円（10.6%）増収の62億23百万円となりました。製品別では、昨年9月に新味カフェラテが加わった「金のミルクキャンディ」が好調に推移しました。グミは、発売20周年を迎えテレビコマーシャルを実施した主カブランド「ピュレグミ」が大幅に伸長し、「カンデミーナグミ」、昨年発売の新製品「マロッシュ」（マシュマロ商品）の増加と相俟って、前年同期比17億4百万円（44.8%）増収の55億11百万円となりました。素材菓子は、苦戦が継続し、前年同期比19百万円（5.5%）減収の3億29百万円となりました。

利益面では、増収による限界利益の増加により、売上総利益は前年同期比10億31百万円（27.6%）増益の47億73百万円となりました。

営業利益は、テレビコマーシャル実施による広告宣伝費の増加、人員増等による人件費の増加が有るものの、前年同期比5億87百万円（133.6%）増益の10億27百万円、経常利益は前年同期比6億14百万円（133.3%）増益の10億75百万円となりました。

また、四半期純利益は前年投資有価証券売却益の反動もあり、前年同期比3億60百万円（97.3%）増益の7億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6億93百万円（3.3%）減少し、205億6百万円となりました。

これは主に現金及び預金が3億66百万円、商品及び製品が1億69百万円増加しましたが、売掛金が10億55百万円、繰延税金資産が2億56百万円、有形固定資産が84百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ12億59百万円（13.3%）減少し、81億90百万円となりました。

これは主に未払費用が2億44百万円、買掛金が82百万円増加しましたが、短期借入金が5億円、未払法人税等が3億44百万円、賞与引当金が3億15百万円、未払金が2億75百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ5億65百万円（4.8%）増加し、123億16百万円となりました。

これは主に四半期純利益7億30百万円の計上と配当金1億79百万円の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年4月28日付「第2四半期（累計）及び通期業績予想並びに中間配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,716	2,526,678
売掛金	6,849,168	5,794,015
商品及び製品	643,698	813,414
仕掛品	42,675	105,408
原材料及び貯蔵品	288,581	321,608
その他	160,079	229,021
流動資産合計	10,143,919	9,790,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,928,107	6,964,638
減価償却累計額	△3,767,034	△3,895,930
建物(純額)	3,161,072	3,068,707
機械及び装置	12,976,990	13,191,855
減価償却累計額	△9,198,081	△9,433,144
機械及び装置(純額)	3,778,909	3,758,711
土地	1,497,662	1,497,829
その他	2,739,327	2,724,797
減価償却累計額	△2,038,428	△2,074,219
その他(純額)	700,898	650,577
建設仮勘定	32,366	110,968
有形固定資産合計	9,170,910	9,086,794
無形固定資産	202,761	197,397
投資その他の資産		
投資有価証券	148,944	146,863
繰延税金資産	1,106,665	850,362
その他	427,051	435,148
投資その他の資産合計	1,682,661	1,432,374
固定資産合計	11,056,333	10,716,566
資産合計	21,200,252	20,506,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,594	2,014,769
短期借入金	500,000	—
未払金	952,293	677,010
未払費用	1,969,919	2,214,659
未払法人税等	472,912	128,168
賞与引当金	713,154	397,162
役員賞与引当金	83,500	50,625
その他	400,959	222,619
流動負債合計	7,025,333	5,705,015
固定負債		
退職給付引当金	2,181,480	2,241,256
役員株式給付引当金	165,334	171,963
その他	77,588	72,113
固定負債合計	2,424,403	2,485,333
負債合計	9,449,737	8,190,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,560,876	2,560,876
利益剰余金	6,956,494	7,507,606
自己株式	△663,536	△651,043
株主資本合計	11,718,084	12,281,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,522	33,377
繰延ヘッジ損益	△91	1,298
評価・換算差額等合計	32,431	34,675
純資産合計	11,750,515	12,316,365
負債純資産合計	21,200,252	20,506,713

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,784,339	12,064,637
売上原価	6,042,640	7,291,526
売上総利益	3,741,699	4,773,111
販売費及び一般管理費	3,301,566	3,745,114
営業利益	440,133	1,027,996
営業外収益		
受取利息	28	45
受取配当金	3,177	2,718
損害金収入	12,474	32,161
売電収入	5,201	4,970
その他	5,200	11,445
営業外収益合計	26,082	51,341
営業外費用		
支払利息	2,092	866
売電費用	2,771	2,682
その他	195	120
営業外費用合計	5,060	3,669
経常利益	461,155	1,075,668
特別利益		
投資有価証券売却益	88,807	3,605
特別利益合計	88,807	3,605
特別損失		
固定資産除却損	3,187	247
減損損失	18,720	14,323
特別損失合計	21,908	14,571
税引前四半期純利益	528,055	1,064,703
法人税、住民税及び事業税	87,573	78,909
法人税等調整額	70,215	255,313
法人税等合計	157,788	334,222
四半期純利益	370,267	730,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました代理店手数料等を売上高から控除する方法等に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高は1,856,199千円減少し、売上原価は2,336千円増加し、販売費及び一般管理費は1,862,006千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,469千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は23,146千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
飴	5,628,695	6,223,450
グミ	3,806,461	5,511,223
素材菓子	349,182	329,964
顧客との契約から生じる収益	9,784,339	12,064,637
外部顧客への売上高	9,784,339	12,064,637

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年6月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	7,657,802株
② 今回の分割により増加する株式数	7,657,802株
③ 株式分割後の発行済株式総数	15,315,604株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年6月15日(水)
② 基準日	2022年6月30日(木)
③ 効力発生日	2022年7月1日(金)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2022年7月1日(金)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2022年7月1日(金)

(役員向け株式交付信託の追加株式取得)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度のために設定された信託を「本信託」といいます。）の受託者が行う当社株式の追加取得に関する事項について決議いたしました。

1. 本信託の概要

名称	役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2017年5月26日
金銭を追加信託する日	2022年8月16日
信託終了日	2027年6月末日（予定）

2. 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得価額の総額	305,472,000円（上限） (うち、当社の自己株式の処分による取得価額39,072,000円、取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得266,400,000円)
取得する株式の総数	294,000株（予定） (うち、当社の自己株式の処分による取得44,000株、取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得250,000株)
株式の取得方法	当社の自己株式の処分による取得、及び取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得
株式の取得時期	2022年8月16日（予定）

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

処分期日	2022年8月16日
処分株式の種類及び数	当社普通株式44,000株
処分価額	1株につき888円
処分総額	39,072,000円
処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年2月9日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、現在に至るまで本制度を継続しております。

なお、取締役等に対する本制度の導入につきましては、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において承認決議されております。

本自己株式処分は、本制度のために設定済みである信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。